

市民病院の早期建設を！



令和5年、駅前での市民病院開院のイメージ図です。駅南口からの眺望です。

工藤義明議員が一般質問で次のように主張しました。
国難とも言われる新型コロナウイルス感染症を乗り越えるため、利益優先ではなく命と健康を最優先に対応できる、公的医療機関の果たす役割が重視されています。
駅前での新市民病院建設を望む多くの市民や諸団体の運動と、議会での議決を経て、令和5年の開院へと実を結んでいます。

公的医療機関の果たす役割重視

8月26日から9月23日まで、定例市議会が開催され、令和元年度決算や令和二年度補正予算、条例など31議案が提案され、日本共産党は国保特別会計の決算認定など3議案に反対しました。
また共産党市議団が紹介議員になり提出した「所得税法56条廃止の請願」が採択され、国に意見書があげられました。

の切実な願いである野洲市に入院ができる公的医療機関建設に対して、未だ一部には現場での建替え論の意見が出ていますが、これらはすでに専門家から否定され、駅前から建設・運営が可能との結論も出て、国からの交付金も得ています。今後この計画がゆるぎなく進められることを再確認しました。

所得税法56条の廃止を求める請願

賛成多数で採択、意見書も可決

草津甲賀民主商工会婦人部が、野洲市議会に提出した「所得税法56条の廃止を求める請願」（紹介議員は共産党市議団）が9月23日、9対8で採択され、同日意見書も可決され、国に提出されました。

意見書では「所得税法56条は、対価の支払いは必要経費に算入しないとなっており、家族従業者の働き分は配偶者86万円、家族は50万円が控除されるだけです。世界の主要国では、家族従業者の働き分を必要経費として認めています。国連女性差別撤廃委員会も日本政府に見直しの勧告をし、「56条の廃止を求める」となっています。婦人部をはじめとする皆さんが、委員会や本会議への傍聴、議員への要望などの熱意が伝わって、賛成多数で採択された意義は大きいと思います。

市民を守る「PCR検査」と「子供たちを守る」意見書(案)否決される。

★PCR検査の拡充を求める意見書

小まめな手洗い、マスクの着用、三密を避けお互いが感染防止対策を行うのは勿論だが、PCR等検査を大規模に行う積極的検査戦略が必要。国は十分な財源を確保し、自治体や医療機関に財政的支援を求める。

★少人数学級を求める意見書

現在の35人学級では感染予防の身体的距離を確保するのは困難な状況にある。感染防止と学びを保障するため、国の責任で、少人数編成を可能とする教員の確保などに財政措置を求める。



アルプラ前での死亡事故。一般質問で信号機の設置と、横断歩道の位置変更を求めました。2面の工藤市議の質問参照を。

令和元年度、国保・後期高齢・介護保険特別会計決算 問題点を指摘し反対しました。

★国民健康保険特別会計決算の認定

滞納繰越分の収入未済額が約2億1千万円。高くて払いきれないなか、市からの繰り入れや、基金の活用で国保税の引き下げと、収入減に対する減額・免除の拡充をすべき。

★後期高齢者医療特別会計決算の認定

後期高齢者の保険制度は、75歳以上の制度となっており、高齢者が増えれば医療費がそのまま保険料に跳ね返る仕組み。国のお金の使い方を変え高齢者に寄り添える制度に。

★介護保険事業特別会計決算の認定

厚労省は2019年12月に第8期介護保険制度改定に向け、高額介護サービス費と施設入所の食費・居住費の負担増を打ち出し、国会審議にも付さず21年度からの施行を行うことが出されている。滞納や不能欠損も増えており、根本的に制度の見直しが必要。

市政・市議会へのご意見・ご要望をお寄せください

野並享子
東郷正明
工藤義明

北野1-7-10
比江864
小篠原879

(電話・FAX) 587-0985
(電話・FAX) 589-4158
(電話・FAX) 588-1856

ホームページをご覧ください

共産党野洲市議団

検索

